【1面より】　集まらず、過重労働となり、離職が増える負の連鎖が起きて、人員的・経営的にも医療崩壊そのものだ」とのべました。「誰もが安心・安全な医療が受けられる世の中の実現を求める。患者のため、社会のためにも意義を持つ」と、ストライキの重要性を訴えました。

日本共産党の岡田まなみ、藤沢やよい両高松市議などがストライキへの連帯のあいさつをしました。

丸亀市議選直前特集

4月13日告示、20日投票

【市議選は参院選の前哨戦で大激戦】

丸亀市議選で日本共産党は議案提案権を持てる2議席を目指します。国政政党のすべてが夏の参院選の前哨戦として位置づけており公明党以外のすべての政党が議席増を目指し、すでに定数24に対して32人をこえる立候補が予測される大激戦です。

【市民よりも大手業者へ手厚い丸亀市政】

自民党・公明党が支えている丸亀市政は、公共サービスを民間大手企業へ丸投げ。マルタスを運営するツタヤへの1・3億円の委託料は、10ある市内すべての体育施設（3つの体育館を含む）の委託料とほぼ同額です。さらに市は一泊120万円の城泊（しろはく）事業のために

【3面につづく】

子どもの未来を拓く 香川県教職員組合史

香教組元委員長　中尾　忍

③学テ日本一体制と対抗する民主教育

文部省は、学習指導の改善の資料にする名目で1961年から全国一斉学力テスト（悉皆（しっかい））を実施しました。このテストは行政が教育内容を支配するものであると日教組・香教組は反対しました。勤評の実施や「教育正常化」（香教組の弱体化）が進んでいた香川では、多くの宿題や異常な準備教育で、総力をあげて、学テ対策に取り組みました。平均点が教師の勤評や競争につながったために、教師による不正、学力不振生徒の「特殊学級」入級などが行われました。香川県は中学校で4年連続学テ日本一（小学校は3年連続）になり、「テストあって教育なし」の差別と選別の教育が広まっていきました。当時日教組は、「宗像・梅根学術調査団」を二度も香川に派遣し、「調査団報告」を発表し、問題点を示しました。また、香教組の教師集団の『学テ日本一物語』でも、過酷な実態・問題点が明るみに出され、全国的な反対運動の高まりの中で「全国学テ」は1966年に廃止されました。

43年ぶりに安倍第一次政権下、教育基本法改悪（2006）後の07年から再び「全国一斉学力テスト」（悉皆調査）が復活します。「教育の荒廃」が進む中で子どもを中心にした学校づくりをめざし、1968年第1回「ひまわり学校」が開かれました。そこから、自主・自立の力を学級で発揮する子どもや学級づくり・授業実践の力を高める組合員が多く生まれました。

「学力低下」や「非行」の増大に立ち向かうための教育実践力を高めるために、1977年から優れた実践家を講師に招いての教育講座が、さらに香教組教研、1979年からは香教組、高教組、香大教組、香川私教連の四教組でその時々の教育課題について学ぶ合同教研も始まりました（のちに県教研として発展）。どれも現在まで続き、民主的な教育実践に寄与しています。

（悉皆調査＝該当する児童全員が対象の全数調査のことです。反対に児童の一部が対象の調査は抽出調査です）

【2面から】　1億円をかけて整備したものの、昨年の利用はわずかに3組だけ。お金の使い道が間違っています。

【実績豊かで現実的な提案しめす共産党】

日本共産党はこれまでも市民と力をあわせて数々の大型開発の事業に県民の税金を湯水のようにつぎ込もうとしていることを批判しました。

JR高松駅から空港までをつなぐ「高松環状道路」事業は予算総額2400～2700億円かかり、そのうち県負担は3割の約800億円が見込まれます。高松港には、岸壁強化など7事業全体で約700億円を使おうとしていますが、費用対効果は示されていません。また、県内全域に幹線道路を縦横にめぐらせる「香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン」を打ち出していますが、すべて計画通りに建設すれば総予算はどのくらい必要なのかも明らかにされていません。さらに、四国新幹線の整備促進は、今建設費が高騰しており、採算ラインである“費用便益比”を再調査し議論すべきだと主張しました。

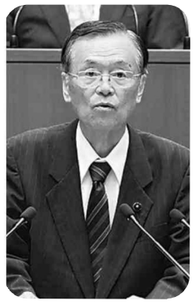
答弁に立った池田知事は、「インフラ整備が必要」といいつつ、その具体的な必要性を示せませんでした。

※教育、農業は次号です。

大型開発優先をやめ、県民の安全・安心なくらしと平和を守る県政を

戦後・被爆80周年、核兵器のない平和な社会実現を目指して

日本共産党のかし昭二県議は、2月予算議会で、県民の暮らしと平和を守り、だれもが幸せになれる県政をと訴えて奮闘しました。3月17日の一般質問では知事の政治姿勢をただし、教育、農業などの問題を取り上げました。



【1）知事は平和と暮らしを守る先頭に立て】

かし県議は、戦後・被爆80年の今年は、核兵器のない社会を実現させる年にすべきだと主張。1984年10月6日に香川県議会の「核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現をめざす」ための「非核三原則を守る宣言」に関する決議にふれ、アメリカに従属し軍拡に走る石破政権への対応をただしました。しかし池田知事は、「現在のわが国の安全を確保する観点に立って、国際社会の中で適切に対応していく」と一般論を述べるにとどまりました。また、軍拡と大企業へのばらまきをやめ、消費税の減税をもとめることについては、国の問題だとして判断を避けました。

【2）大型開発目白押しの香川県政】

県民の世論と運動に押され子どもの医療費支給事業に対する助成や第3子以降の児童生徒の給食費の負担軽減、高校生へのタブレット端末購入支援などが本予算に盛り込まれたことは大きな前進です。

かし県議は、その一方で、香川県が「『四国の玄関口』としてのインフラ整備として、大型開発の事業に県民の税金を湯水のようにつぎ込もうとしていることを批判しました。

JR高松駅から空港までをつなぐ「高松環状道路」事業は予算総額2400～2700億円かかり、そのうち県負担は3割の約800億円が見込まれます。高松港には、岸壁強化など7事業全体で約700億円を使おうとしていますが、費用対効果は示されていません。また、県内全域に幹線道路を縦横にめぐらせる「香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン」を打ち出していますが、すべて計画通りに建設すれば総予算はどのくらい必要なのかも明らかにされていません。さらに、四国新幹線の整備促進は、今建設費が高騰しており、採算ラインである“費用便益比”を再調査し議論すべきだと主張しました。

答弁に立った池田知事は、「インフラ整備が必要」といいつつ、その具体的な必要性を示せませんでした。

※教育、農業は次号です。

ブルーインパルスの展示飛行、装甲車、機動式戦闘車によるパレードが予定

自衛隊善通寺基地

4月27日に善通寺駐屯地で「第14旅団創隊19周年及び善通寺駐屯地開設75周年記念行事」が予定されており、ブルーインパルスの展示飛行、装甲車、機動式戦闘車による市中パレード、模擬戦闘訓練などが行われるとされています。

行事は単なるイベントではありません。安保3文書に基づいた軍備大増強と戦争できる国づくりの一環で行われる

【4面につづく】

要求を実現してきました。

18歳までの子どもの医療費や学校給食の無償化、コミュニティーバスの75歳以上の無料化など、県内でもトップクラスの施策を次々と実現してきました。

長年求めてきた高齢者の移動手段としての「タクシーチケットの交付」は、庁舎内の検討委員会で検討課題にのぼっています。

また市の国保会計は県下でもっとも多い10億円の黒字。このうちの2・2億円を使って2年間は、均等割りを3割減額するよう求めています。

【共産党が2議席になれば】

①市民と共同し要求運動を進める実行力

②最多質問回数。毎議会で市民の声を届ける発言力

③市民目線で市政をチェックする力。

今度の市議選挙で日本共産党が2議席になれば、この「3つの力」が2倍以上になると訴えています。